

1 得点分布及び小問ごとの正答率

表1 得点分布

得点	670人	
	人数	%
100	0	0
90～99	16	2.4
80～89	46	6.9
70～79	113	16.9
60～69	156	23.3
50～59	133	19.9
30～39	65	9.7
20～29	33	4.9
10～19	16	2.4
1～9	3	0.4
0	0	0

*合格者の中から、無作為に抽出した670人(12.2%)の結果である。

表2 小問別正答率(%)

大問	小問	正答率
1	問1	95.5
	問2	60.0
	問3	71.1
	問4	73.8
	問5	60.3
	問6	74.4
	問7	94.4
	問8	69.3
	問9	63.1
	問10	24.6
	問11	38.9
	問12	78.4
小計		65.3
2	問1	78.3
	問2	86.6
	問3	72.2
	問4	75.0
	問5	40.9
	問6 符号語	90.9
	問7	58.4
	問8	73.7
	問9	36.3
	問10	51.9
	問11	82.1
	問12	85.8
小計		68.1
3	問1	80.1
	問2	86.1
	問3	79.6
	問4 裁判理由	89.6
	問5	85.2
	問6	22.6
	問7	82.7
	問8 方法目的	64.0
	問9	77.5
	問10	45.8
	問11	27.2
	問12	80.4
小計		53.7
小計		66.1

2 分析結果の概要

分野別の正答率では、**2**の歴史的分野が若干高いものの、どの分野も正答率が65%を超えており大きな差はない。各分野とも正答率が低い小問もみられたが、難易度については概ね妥当であった。

出題形式別にみると、地理的分野において、地図を活用した小問の多くが、高い正答率となっている。歴史的分野においては、我が国の歴史と世界の歴史を関連させる小問に正答率の低いものがある。

大問別の正答率の経年比較は、次の通りである。

大問	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 (主に地理的分野)	58.3	61.4	68.9	77.0	65.3
2 (主に歴史的分野)	51.5	50.8	64.1	62.5	68.1
3 (主に公民的分野)	57.7	60.7	66.6	72.2	66.1

3 小問ごとの内容及びねらい

大問	小問	出題のねらい	主な観点		
			知識理解	思考判断	技能表現
1	問1	ブラジルの位置を地図上から選ぶことができる。			
	問2	資料をもとにブラジルの特徴を選ぶことができる。			
	問3	ブラジルの使用言語を歴史と関連させて説明できる。			
	問4	日本に多くのブラジル人が在住している理由を調べる際の適切な資料を選ぶことができる。			
	問5	アジアの経済協力組織であるASEANを理解している。			
	問6	製鉄所の立地条件を理解し説明できる。			
	問7	北方領土を理解している。			
	問8	都道府県の位置及び県庁所在地を理解している。			
	問9	行政区分を理解している。			
	問10	日本海側における冬の降雪の理由を説明できる。			
	問11	産業統計の表の意味を理解し、正しい説明を選べる。			
	問12	地形図の読み取りができ、地域の変化を表現できる。			
2	問1	聖徳太子が建立した法隆寺を理解している。			
	問2	聖徳太子活躍した時期の中国の様子を理解している。			
	問3	平城京のモデルとなった唐の都長安を理解している。			
	問4	歴史区分を理解した上で、鎌倉時代の美術品を選べる。			
	問5	各文化の特徴を理解し、時代順に並び替えられる。			
	問6	金閣・銀閣の特徴について理解し、誤りを特定できる。			
		寝殿造と書院造の特徴を理解し、正しく表記できる。			
	問7	図を見て蔵屋敷と判断でき、正確に表現できる。			
	問8	幕末の動き・歴史的事項を理解している。			
	問9	幕末の海外の状況を理解している。			
	問10	日清戦争後、対露感情が悪化していったことを理解し説明できる。			
	問11	戦後の農地改革について理解している。			
問12	オイルショックについて理解し、その理由を特定できる。				
3	問1	小選挙区選挙・比例代表選挙について理解している。			
	問2	日本国憲法の基本原理について理解している。			
	問3	衆議院の権限について理解している。			
	問4	裁判の種類を特定できる。			
		刑事裁判の特徴を理解し説明できる。			
	問5	基本的人権の内容を理解している。			
	問6	農業の課題と宮崎県の農業の現状を理解している。			
	問7	市場経済における価格の役割を理解している。			
	問8	累進課税を理解し、資料から読み取ることができる。			
		累進課税の目的を説明できる。			
	問9	公債金を理解し、家計に対比できる。			
	問10	日本の財政の問題点を理解し、指摘できる。			
日本の財政の問題点、解決の方法を理解している。					
問11	ODAについて理解している。				
問12	外国人が住みやすくなる為の具体的提言を表現できる。				

4 標準解答及び考察

1

標準解答

問1	C	問2	エ	問3	(例) かつて、ヨーロッパの植民地支配を受けたから。		
問4	ア	問5	A S E A N (東南アジア諸国連合)				
問6	(例) 海外から鉄鉱石を輸入するのに便利な沿岸部に立地している。						

考察

日本からの移住者が多いブラジルの学習を通して、資料活用能力などをみる問題である。問1は正答率が95%を超え、ブラジルの位置についてはよく定着している。問2は正答率が60%であるが、誤答として「イ」を選んだ例が多く、日本の人口を把握していない受検生も多いようである。問5も60.3%という正答率であるが、「N I E S」という誤答が多く、用語の正確な理解がなされていない。

そこで指導に当たっては、日本に関する基本的な事項を押さえ、学習指導要領にあるように『我が国の国土に対する認識を養う』ことが大切である。また、特定の国を扱うときは、日本や世界の他の国々との比較を行いながら、地域的特色を捉える視点や方法を身に付けさせることが大切である。

標準解答

問7	北方領土	問8		問9	4つ	問11	ウ
問10	(例) 冬の北西の季節風と暖流(対馬海流)の影響を受けるため。						
問12	(例) 水田や工場はなくなり、道路が広く整備された。						

考察

「日本の諸地域」を調べる学習を通して、日本の国境や行政区分、気候、産業などについて、資料や地図を読み取る力や思考力・判断力、表現力を問う問題である。問7の正答率は95%近くあり北方領土についてはよく理解していると考えてよい。問10の正答率は25%弱であり極めて低かった。海流にまで言及できず完全に答えられた受検生が少なかったことが原因であろう。問11も正答率が40%を切っている。誤答として多かった「イ」は単純に割合の比較で選択しており、総生産額の違いに気付いていない。資料を読み取る力の差がでている。

そこで指導に当たっては日頃の学習で統計資料を読み取らせる場を設定し、内容をまとめたり発表したりする活動を取り入れることが大切であろう。

2

標準解答

問1	法隆寺	問2	エ	問3	長安	問4	ウ
問5	ウ ア イ エ	問6	(符号)	イ	(正しい語)	書院造	

考察

修学旅行のしおりを作成するという設定で、歴史に関する重要事項の理解力、資料判断能力などをみる問題である。

問5を除いては70%を超す正答率であり全体的に正答率が高い。基本的歴史事項についてはよく定着していると考えてよい。ただ問5の文化史の問題については正答率が40.9%であり、個々の歴史事項は理解していても時代のつながり、歴史の流れの理解が不十分な状況があらわれている。

そこで指導に当たっては、歴史の大きな流れの理解の定着に、指導者の意図的指導が必要であろう。また各時代のできごとを取り扱う際に、その時代の全体像を捉えさせるような教材の工夫が必要である。

標準解答

問7	蔵屋敷	問8	イ	問9	エ	問11	農地改革	問12	ウ
問10	(例) 下関条約で獲得した遼東(リャオトン)半島を三国干渉で返還させられたから。								

考察

近世から現代まで、政治・経済・外交の各分野にわたって基礎的・基本的な内容を中心に、理解力・思考力・判断力・表現力をみる問題である。

問11、問12はいずれも正答率が80%を超え、戦後の状況についての定着はよい。問9は正答率が30%台の半ばにとどまっている。幕末期の海外の状況を選択する問題であるが、誤答も他の選択肢のすべてに分散しており、日本の歴史と世界の歴史のつながりが受験生の弱点であると思われる。中学校の歴史の教科書では世界の歴史に関する記述は少ないが、基礎的・基本的事項については確実な定着が望まれる。

3

標準解答

問1	ウ	問2	国民主権	問3	ア	問5	人権を守る(人権を保障する)
問4	刑事裁判	【理由】(例) 検察官が起訴しているから				問6	イ

考察

新聞の選挙広告を活用した学習を通して、政治に関する重要事項や課題などについて、理解力や表現力などをみる問題である。問6については宮崎県の農業についての設問である。

総じて正答率が高い中で問5が22.6%と極端に低かった(全小問中最低)。参政権が「人権を守る権利」として記述する問題であるが、文中に「請願権や裁判を受ける権利とともに」とあるがこの部分をヒントにできず、「選挙権」を意識した文章表現が誤答の中に多く見られた。(例: 意見を政治に反映させる)

そこで指導に当たっては、基本的人権の内容のように多岐にわたるものは、表や図にまとめさせる作業を取り入れるなどの工夫が必要であろう。

標準解答

問7	ウ	問9	イ	問10	(D)エ(E)ア	問11	ODA(政府開発援助)
問8	(方法) 累進課税		(目的) 例1 負担のつり合いをはかるため。 例2 低所得者層への配慮のため。				
問12	(例1) 外国語による生活ガイドや広報誌を出す提言をする。 (例2) 外国人と地域の人々の交流会を行う提言をする。						

考察

日本の財政と家計の比較をしながら、経済の仕組みや現在の日本経済の課題についての理解力・思考力・判断力・表現力・資料活用能力をみる問題である。思考力・表現力をみる問12の正答率は70%でありよく記述していたと考えられるが、問8のように知識・理解を基本とした記述型の正答率は5割に達していない。

そこで指導に当たっては、基礎的事項の定着を図りながら同時にそれらの知識を活用した表現力の育成に力を入れる必要がある。問9の正答率は27.2%と低い。国の公債金が家計においてはクレジット借入金にあたる、という思考力・判断力を要する問であるが、公債金についての理解が十分に定着していない感がある。国の財政など理解しにくい内容については、身近で具体的な事例を取り上げて学習を展開するなど、指導の在り方を工夫する必要がある。